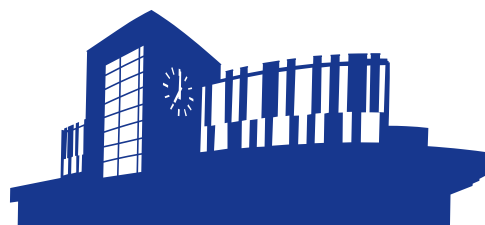
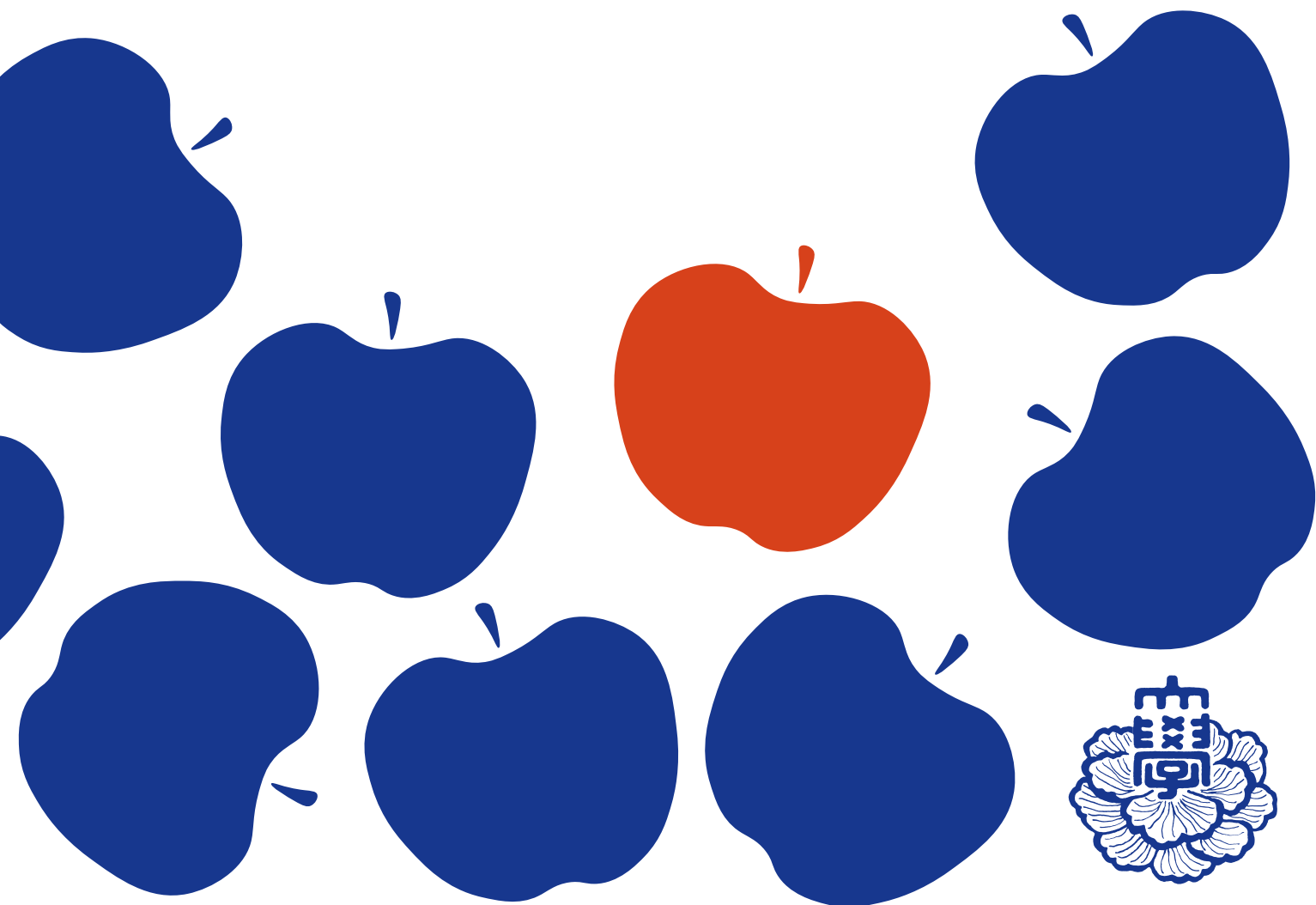


令和8年度



国立大学法人 弘前大学レポート
2026 HIROSAKI UNIVERSITY



学ぶ街は、 暮らす街でもある。

私はいま、講義に実習、サークル活動と
忙しく充実した毎日を送っています。
時々ふらっと、息抜きできる場所に出かけます。
緑がたくさんで、何気ない風景があつて。
そこにいるだけで気持ちがほぐれていくんです。
街にゆとりというか、おおらかさを感じる弘前が
私は好きです。



国立大学法人

弘前大学

人文社会科学部／教育学部／医学部／理工学部／農学生命科学部

弘前大学ホームページ <https://www.hirosaki-u.ac.jp/>

〒036-8560 青森県弘前市文政町1 TEL:0172-38-2111(代表)

CONTENTS

01 | 学長メッセージ

02 | 弘前大学の 基礎データ

03 | 活動(主な取組み)

- ①教育
- ②研究
- ③地域創生
- ④地域医療
- ⑤グローバル化

04 | 財務

- ①弘前大学の運営財源
- ②令和7事業年度
財務諸表
- ③財務指標
- ④寄附金による
事業のご紹介

01 | 学長メッセージ

弘前大学では令和2年度より、本学における財務状況と主な取組み(教育、研究、地域創生、地域医療、グローバル化)をまとめた『弘前大学レポート』を発行しております。

本学の現状や前事業年度における活動内容をみなさまへより分かりやすくご紹介することで、本学の業務運営や取組みに対するご理解を深めていただければ幸いです。

本学は、2029(令和11)年に創立80周年を迎えます。記念事業として、学生のためのキャンパス環境整備や新型コロナウイルス感染症の影響で減少した海外留学の増加など、学生支援の取組みに力を入れるとともに、国際化やダイバーシティの推進等により、教育研究の向上に資する各事業を段階的に展開する体制で進めているところです。本誌では、先行事業の取組みの一部についてもご紹介します。各事業や貴重な学びの機会を、本学の教育理念に共感いただいた皆様からのご寄附によって支えられております。多くのご寄附に感謝申し上げますとともに、本学の教育研究活動や学生の活躍を、今後とも温かく見守っていただけますようお願い申し上げます。

これからも「地域とともにある大学」として、教職員が一体となり教育研究活動の充実と地域貢献のさらなる推進に努めてまいります。皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人弘前大学長

福田真作

学長プロフィール

ふくだ しんさく

秋田県出身。医学博士。弘前大学医学部卒。弘前大学大学院医学研究科修了。専門・研究テーマは消化器内科学。弘前大学医学部助手、医学研究科准教授・教授を歴任。2016(平成28)年4月から医学部附属病院長及び学長特別補佐を務め、2020(令和2)年4月、第14代弘前大学長に就任。趣味は、釣り、ゴルフ、ガーデニング。



大学イメージポスター「学ぶ街は、暮らす街でもある。」

弘前大学で学ぶ。それは、弘前という街で大学生活を過ごすことでもあります。適度なサイズ感で、豊かな自然や城下町の文化がある弘前。ここに住む人々と共に地域の中で暮らすことは、学業のみならず人間性を磨くことにもつながる、という価値と魅力を端的に表現しています。弘前大学と弘前の良さを視覚的に四季で表現した4枚組のポスターは、「交通広告グランプリ2024」で「JR東日本賞」を受賞しています。



弘前大学公式 HP
(JR東日本賞)

02 | 弘前大学の基礎データ

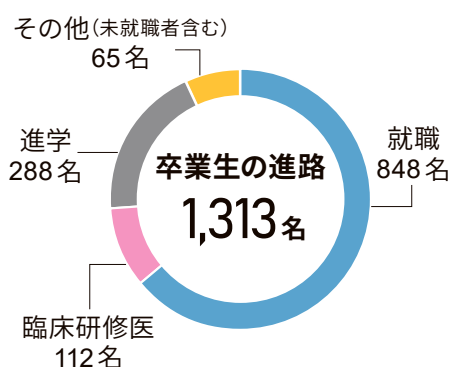
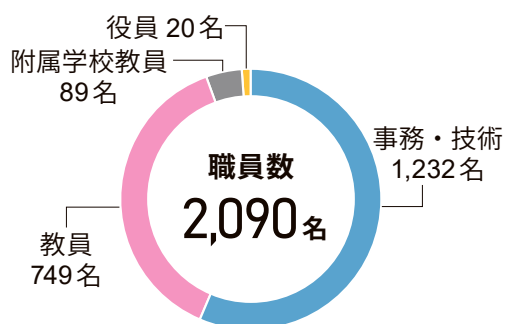
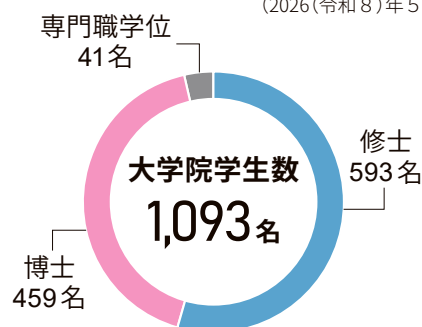
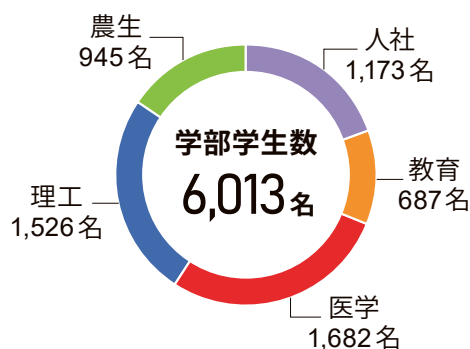
スローガン

世界に発信し、地域と共に創造する

弘前大学は、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」をモットーに、総合大学の機能と特長を最大限に活用し、地域社会と密接に連携しながら、グローバルな視点に立った教育並びに基礎的、応用的、学際的研究を推進します。その創造的成果をもって、地域社会、国際社会に寄与することを基本理念とします。

学生数等

(2026(令和8)年5月1日現在)



国際交流協定

- ◆大学間交流協定
(62 大学等・23 の国や地域)
- ◆部局間交流協定
(56 大学等・26 の国や地域)

(2026(令和8)年5月1日現在)

留学生

- ◆弘前大学からの留学生
(142 名・21 の国や地域)
- ◆弘前大学への留学生
(189 名・19 の国や地域)

(2025(令和7)年度実績)

附属病院関係

- ◆診療科数 (36 診療科)
- ◆病床数 (636 床)

(2026(令和8)年5月1日現在)

徽章



青森県の津軽地方を支配した大名「津軽氏」は、家紋として「津軽牡丹」を用いています。その弘前城下にある弘前大学の徽章は、「牡丹」の花がモチーフとされています。

ロゴマーク



弘前市が全国に誇れる「桜」をモチーフにし、5学部の桜の花が集結し、未来に向けひとつ大きな花を開花させるというイメージを図案化しました。

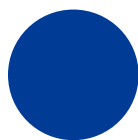
創立80周年記念ロゴマーク



「桜」と無限を象徴する「∞」をモチーフに縦横どちらの向きでも「80」と読める工夫が施されています。カラーは、弘前大学の学生らしい若さとエネルギーを感じさせる明るい色が使用されています。

シンボルカラー

スクールカラー



開学以来、伝統的に用いられてきた鮮やかな藍がかった青色、群青です。

学部カラー



人文社会科学部



教育学部



医学部



理工学部



農学生命科学部

弘前大学 学生歌

新制弘前大学になって、本学にも校歌が必要との声があがり、弘前大学学生歌は、昭和35年頃に当時の文理学部の井上豊教授が作詞を、教育学部の前田卓央教授が作曲をそれぞれ担当し、完成したものです。昭和44年に、弘前大学入学式において、当時の教育学部の安達弘潮先生の指揮で弘前大学フィルハーモニー管弦楽団により初めて演奏されて以来、春季の入学式及び学位記授与式での演奏が続いています。

一、道遠く 極まるところ
雪とけて 霞む山なみ
花ひらく 古城のさくら
緑こき 津軽のひろ野
行く水も 音さわやかに
若人の 心ぞ清き
こぞりたたえん 青春の日を
こぞりたたえん 青春の日を

二、星光り 月明らかに
秋たけて もみじ血にもゆ
学びやも 雪に埋れ
おのがじし 思いは深く
世のうつつ きびしけれども
若人の 望みは高し
ともにうたわん 弘大の意気

弘前大学 学生歌

井上 豊 作詞
前田 卓央 作曲

弘前大学公式 HP・SNS 情報



公式 HP



HIROMAGA



X (旧 Twitter)



Facebook



Instagram



YouTube

03 | 活動（主な取り組み）

①教育

「学生ミーティングルーム」を開設

学部事務一元化に伴い空き部屋となった人文社会科学部棟の旧教務担当事務室を「学生ミーティングルーム」に改装しました。このスペースは、学生のグループ学習や、その他交流の場として、平日の午前7時から午後9時までの間、自由に使用することができます。

また、午前11時30分から午後1時までではランチルームとして使用することもでき、いずれの場合も、他学部の学生も使用可能です。

なお、この「学生ミーティングルーム」の場所は人文社会科学部棟1階の正面玄関に入ってすぐ左となっており、弘大生協サリジェ店からのアクセスも近く、学生にとっては便利な場所となっています。



改装した学生ミーティングルーム（席数19）

地域にしっかりと根差す「地域志向教員」の養成ー深浦町での地域滞在型演習の展開ー

教育学部では、令和7年度より「地域コラボレーション演習（深浦町での地域滞在型演習）」を開始しました。本演習は、文部科学省「超人口減少社会におけるウェルビーイングを探究する『地域志向教員』養成事業」に採択されたプログラムの試行として位置づけられています。この事業は、教職キャリア全体を通じ、地域の実情を認識しウェルビーイングを実現できる教員の育成を目指すものです。

初年度の令和7年度は1年次学生が深浦町に滞在し、十二湖での自然体験や小・中学校での交流、歴史文化の調査を通じ、へき地・小規模校教育の実態を五感で学びました。この取組は東奥日報でも大きく報じられ、参加学生からは「へき地教育への印象が良い意味で一変し、視野が広がった」という確かな手応えが寄せられています。令和8年度は対象を2年次学生へ拡大し、学生自身がフィールドワークを企画・実施する「参画型」の演習を新たに試行します。併せて、学校や地域の行事を支援する「地域教育活動支援実習」も展開し、より多角的な実践機会を提供していきます。



深浦町職員のガイドによる十二湖でのフィールドワーク



小学校で学習支援体験

弘前市の地域課題「高齢者の孤立防止」の取り組みへの参画

令和6年度～7年度に弘前市南部地域包括支援センター職員と弘前大学医学部保健学科看護学専攻学生が協働し、弘前市のモデル事業として、理解の得られた町会の一人暮らし高齢者世帯を訪問し実態調査を実施しました。調査用紙の作成も、看護学専攻学生が手がけました。

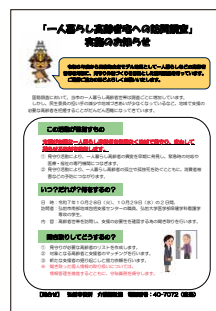
令和7年度は調査に協力の得られた一人暮らし高齢者世帯のうち、9名が訪問、電話、外からの目視での見守り等、何らかの見守りを希望されました。調査後には結果を町内会に報告し、実態を共有することができました。今後、見守りを希望された高齢者が支援を受けるための方法や体制づくりを弘前市介護福祉課、弘前市南部包括支援センターと検討していきます。卒業研究では、弘前市の地域課題「高齢者の孤立防止」の取り組みに参画し、地域とともに創造する教育研究活動に注力しています。



実態調査前の打ち合わせ



町内会への報告



実態調査前のチラシ配布（回覧板）

福島県浪江町における桜再生教育プログラムの実施

被ばく医療総合研究所では、福島イノベーション・コースト構想推進機構事業「桜復興・観光資源保全に向けた教育プログラム」の一環として、令和6年度から東京農業大学と連携し浪江町の桜再生に取り組んでいます。

本事業は、樹木医かつ元弘前公園桜守の小林勝氏の協力のもと、農学生命科学部の本多和茂准教授、被ばく医療総合研究所の三浦富智教授のほか、農学生命科学部学生、浪江町の桜復興ボランティア団体「絆さくらの会」、東京農業大学などが参加し、地域と連携して取り組む実践型教育プログラムです。桜管理技術の講義と剪定の実技指導を通じて、学生は樹木管理に関する専門知識や実践的な技術を習得するとともに、地域住民とともに学び、技術を継承することで、地域に根差した人材育成を推進するとともに、教育活動を通じて地域の復興・活性化に貢献する、本学ならではの実践的な「復興知」教育として展開しています。

令和7年度には「弘前大学浪江町桜再生プログラム」の特設ホームページを開設し、活動内容を広く発信しました。継続的な桜並木の維持管理と地域との協働による取組は、震災後初となる浪江町のさくら祭り開催を後押しし、地域の復興とにぎわいの創出にも貢献しています。本プログラムは、学生教育と地域人材育成、地域資源の再生および地域コミュニティの活性化を一体的に推進する、本学ならではの実践的な「復興知」教育として展開しています。



農学生命科学部学生による桜の剪定の様子

産官学民連携で災害関連死を防ぐ「あおもり酷暑期・積雪期避難所演習」

災害発生時の避難所における健康被害や災害関連死を防ぐため、酷暑期や積雪期など季節・気候条件に応じた避難所環境や運営上の課題を実践的に検討する「あおもり酷暑期・積雪期避難所演習」を実施しました。2025（令和7）年8月18～19日の酷暑期演習では、自治体から段ボールベッドや冷風機等の備蓄・資機材を持ち寄り、自治体職員、大学生、防災関係者等が協働して体育館に避難所を設営・宿泊しました。熱中症予防やトイレ・キッチン・ベッドを48時間以内に整備する「TKB48」について学び、生活用水を活用したシャワーや非常食など実際の避難所生活を体験しました。2026（令和8）年2月21～22日の積雪期演習では、ワンタッチテントやジェットヒーター等を用いて避難所を設営し、企業等も加わって資機材や技術、知見を持ち寄り、多主体が連携した避難所運営を検討しました。行政、大学、医療機関、企業、地域団体、学生が課題を共有し、災害時に機能する「顔の見える関係」の構築につなげました。また、夏冬の避難所環境が睡眠やストレス、自律神経等に及ぼす影響について実証研究を行いました。今後は、得られた知見を自治体の備蓄計画や避難所運営に還元し、地域防災人材の育成と連携体制の強化を進めます。



演習の様子1



演習の様子2

03 | 活動（主な取組み）

①教育〈創立 80 周年記念先行事業〉

弘前大学は2029（令和11）年に創立80周年を迎えます。
段階的に展開している先行事業の中から、事業をご紹介します。

■教養教育海外派遣プロジェクト

戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、また異文化に触れ、多様な価値観を理解する機会とするため、学生・役員・教職員を太平洋戦争末期に激戦地となったパラオ共和国に派遣しています。ペリリュー島などの戦跡（千人洞窟、平和記念公園など）の訪問と慰霊のほか、パラオ唯一の高等教育機関「パラオコミュニティカレッジ」での現地学生との交流、ペラウ国立病院の視察や医療従事者との意見交換等を通して、異なる国の言語や文化、価値観に触れ、歴史や医療、産業など多様な分野への理解を深めた経験が、学生の皆さんにとって、国際感覚を養い、平和について考え行動するきっかけになることを期待しています。



旧日本軍の防衛拠点であった千人洞窟



学生同士の交流風景

■国際同窓会及び海外研修プログラム

本プログラムでは、対面による国際同窓会を開催し、海外で活躍する本学卒業生との交流を通じて、派遣留学促進に向けたコミュニティの基礎構築と、グローバルに活躍できる国際的な視野を持った豊かな人材の育成を目的としています。

第1回国際同窓会は京畿大学校（韓国）で開催しました。プログラムでは、韓国人留学生から文化やマナーを学ぶ事前学習や現地での大学紹介プレゼンテーション、同窓会の運営、帰国後の成果報告会を実施しています。こうした経験は学生の問題解決能力や他者と協力する力を高める貴重な機会にもなっています。



事前学習に取り組む参加学生



学生交流の様子

■教育推進機構「大学と社会」特別講義・記念講演

2026（令和8）年1月20日（火）、弘前大学理学部（現 理工学部）卒業生で、第66次南極地域観測隊長の東京大学大気海洋研究所教授の原田尚美氏を講師にお迎えし、「大学と社会」特別講義・講演シリーズ第3回を、弘前大学創立50周年記念会館・みちのくホールにて、会場とオンラインによるハイブリッド形式で開催しました。

本講演では、「極地から未来を照らすー科学・探究・そして人として生きることー」をテーマに、南極や南大洋での長年にわたる研究・観測経験をもとに、地球環境がどのように変化してきたのか、その変化を科学はどのように捉えてきたのかについて、豊富な写真資料とともに分かりやすくお話いただきました。あわせて、極地研究の現場での国際的な協働や、未知に挑む探究の姿勢、研究を通じて社会とどのように向き合うのかといった視点が示され、科学と社会、そして人として生きることのつながりについて考える機会となりました。



会場の様子



参加者の質問に答える原田さん

②研究

グローバル Well-being 総合研究所の体制整備

令和6年度に採択された文部科学省・日本学術振興会（JSPS）「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の中核研究組織として、グローバル Well-being 総合研究所を新たに設置しました。国内外のトップ研究者を配置するとともに、公衆衛生学分野で世界トップレベルの大学であるハーバード大学及びジョンズ・ホプキンス大学との国際共同研究を開始するなど、世界水準の Well-being 研究を推進する体制を整備しました。また、学内クロスアポイントメント制度の創設や「弘前大学 Well-being 異分野融合型研究創造プログラム」の開始により、各学部・研究科等の若手研究者を含む異分野融合型の研究展開を進めています。

2025（令和7）年12月12日には、グローバル Well-being 総合研究所の開所式及び記念シンポジウムを開催しました。開所式には来賓及び学内外の関係者約100名が出席し、記念シンポジウムにはオンライン参加を含め約700名が参加しました。基調講演、特別講演及びパネルディスカッションを通じて、Well-being 研究の学際的意義や社会的役割について理解を深めるとともに、国内外の研究機関関係者や地域ステークホルダーとの連携・協働及び研究成果の社会実装に向けた展開が期待されます。



テープカット



本研究所最高顧問の Ichiro Kawachi 氏による特別講演

03 | 活動（主な取組み）

②研究

「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」拠点の研究活動

健康未来イノベーション研究機構では、文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」地域共創分野・本格型の拠点として研究活動を展開しています。2005（平成17）年に開始した「岩木健康増進プロジェクト」で1,000人を超える市民を対象に1人当たり約3,000項目の大規模な健康診断を実施し、これまで22年間にわたってのべ約3万人の健康人の健康情報（健康ビッグデータ）を蓄積してきました。この超多項目健康ビッグデータを基盤に、Well-being地域共創社会の実現を目指しています。

2025年度、拠点の参画機関数は大学・研究機関等14機関、自治体・企業等43機関の全57機関、協力機関を含め約80機関となり、一大健康イノベーションエコシステムを構築しています。参画企業による大型の共創研究所・共同研究講座の開設数も増大し、2026（令和8）年3月31日現在で、明治安田による1共創研究所と花王、資生堂、味の素、マツダ、NEC、キリンといった多種多様な企業が計24講座を開設しています。2025（令和7）年には、弘前市とともに内閣府「PFS推進交付金」に採択され、市および参画企業と共に Well-being 地域社会共創プロジェクト「メタボリックシンドローム予防・改善事業」に取り組んでいます。

多種多様な連携による強固な地域共創推進体制

産・学・官・金・民の強固な連携で、強靱なオープンイノベーション共創体制を構築

※「産」のうち、既に25企業については共同研究講座等開設済（年間約8億円）であり、将来自立化に向けて年間10億円獲得めざす

（※）弘前拠点全体の協力機関等すべてを含む



③地域創生

地域の自治体等との包括連携協定の締結

令和7年度は、5月に風間浦村、翌3月に新郷村との包括連携協定を締結し、これにより県内市町村との協定締結数合計は27件となりました。第4期中期計画で掲げている「県内自治体との包括連携協定数を令和3年度末時点から1.5倍以上（第4期中期目標期間最終年度）」とする目標を既に達成し、更に実績を積み上げています。

引き続き、県内全市町村との包括連携協定締結を目指していくこととしています。

県内市町村との連携調査研究事業の実施

包括連携協定を締結した県内市町村との特色ある連携事業として、各市町村が直面している地域課題を解決することを目的とした「連携調査研究事業」を展開しています。本事業の件数は、本事業をスタートさせた平成28年度の4件から、令和元年度は3.5倍となる14件、以後第4期中は令和2年度は15件、令和3年度は13件、令和4年度は20件、令和5年度は24件、令和6年度は26件、令和7年度は21件と推移し、本事業スタート当初と比較し、大幅に増加しています。令和7年度の成果としては、青森県南部町では新規就農者の増加を目指して若年層向け就農支援体制の構築に関する調査研究を行い、また、青森県十和田市では現在は立入禁止となっている十和田湖占場湖底遺跡古銭の保存学的研究を進めるなど、地域課題の解決に向けた各市町村の取組に本学が大きく貢献しています。

あおもり人材育成・県内定着促進協議会への参画

青森県主催の「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」における本学の主な取組として「学生の意識調査」を実施し、その結果は協議会における取組の方向性を検討するための基礎資料として活用されました。

▼「学生の意識調査」について

<https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/project/awareness-survey/>



風間浦村との協定



新郷村との協定

03 | 活動（主な取組み）

④地域医療

肥満症・栄養治療センターの設置

本院では、肥満症に対する内科的治療と外科的治療の両方を提供する県内初の専門センターとして、「肥満症・栄養治療センター」を2025（令和7）年5月に開設しました。

青森県は全国と比較して肥満率が高く、特に若い世代で肥満の割合が高い状況にあります。また、糖尿病や動脈硬化、がんなど、肥満に関連する疾患の罹患率や死亡率も高いことから、専門的かつ包括的な治療体制の整備が求められていました。

同センターでは、内分泌・糖尿病代謝内科や消化器外科、看護部、栄養管理部、薬剤部をはじめとする10以上の部署に所属する医療スタッフが連携し、患者さん一人ひとりの状態に応じたチーム医療を提供します。栄養指導や生活習慣の改善支援に加え、薬物療法や腹腔鏡下スリーブ状胃切除術などの外科的治療にも対応しています。また、肥満症だけでなく、がんや慢性疾患などにより十分な食事摂取が難しくなった低栄養状態の患者さんに対しても、適切な栄養指導や栄養治療を行います。

これまで、県内の重度肥満症患者さんの中には、県外の医療機関で治療を受けなければならないケースもありましたが、センターの開設により、県内で専門的かつ高度な治療を受けられる体制が整いました。

今後、同センターが肥満症や低栄養状態に対する専門的治療の拠点として機能することで、患者さんのQOL（生活の質）の向上や健康寿命の延伸に貢献することが期待されます。



肥満症・栄養治療センター設置に係る記者会見（R7.7.14）

令和7年青森県東方沖地震へのDMATの派遣

2025（令和7）年12月8日深夜、青森県東方沖を震源とする地震が発生し、県内各地で大きな揺れが観測されました。本院DMAT（災害派遣医療チーム）は発災直後から情報収集と出動準備を開始し、青森県庁内に設置された青森県DMAT調整本部へ隊員2名を先行派遣しました。

県内の被害状況の確認が進むなか、むつ総合病院においてスプリンクラー設備の故障により、複数階で病棟機能の維持が困難となっていることが判明しました。患者の安全確保と転院搬送への対応が必要と判断され、本院はDMAT隊員4名と弘前消防事務組合職員1名を追加派遣しました。

本院DMAT隊は域外医療機関への患者転院搬送調整を担当し、青森県DMAT調整本部や現地医療スタッフと連携しながら、県内各医療機関から派遣された7チームのDMATが円滑に患者搬送を実施できるよう支援しました。限られた時間の中で迅速な対応が実現できた背景には、平時からの訓練や研修を通じて築かれた「顔の見える関係性」があり、関係機関相互の連携の重要性が改めて確認されました。

本院は、地域の災害医療を担う拠点病院としての責務を再認識するとともに、今後も継続的な訓練や体制整備を進め、災害時に地域を支えられる医療機関であり続けることを目指してまいります。



むつ総合病院での活動の様子

03 | 活動（主な取組み）

⑤ グローバル化

海外研究機関とのネットワーク形成と国際交流を推進するための取組み

海外研究機関との交流協定締結

海外研究機関とのネットワークを形成し、また強化するために、海外協定校との交流実績の管理や連携推進に取り組んでいます。令和7年度は、新たに2機関と大学間交流協定を、9機関と部局間交流協定を締結し、大学間交流協定校が59機関、部局間交流協定校が56機関となりました。これらの協定においては、教職員及び学生の交流に加えて、学術共同研究の実施、学術上の各種資料や情報の交換、国際会議や講演会の共同開催等を行うこととしており、世界各国の研究機関との大学間交流協定や部局間交流協定により、これらの活動のさらなる促進が期待されます。「世界に発信し、地域と共に創造する」という弘前大学のスローガンに謳われている世界への発信力の強化には、海外研究機関とのより強固なネットワークの形成を含めたグローバル化の推進は必要不可欠といえます。

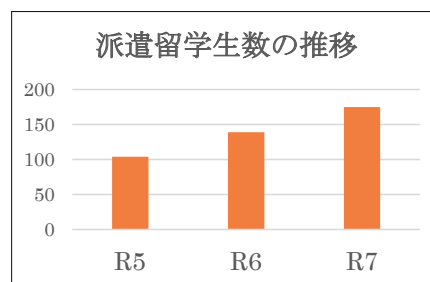
学生の国際性を高めるための取組み

学内の派遣留学促進活動

令和7年度は協定校への交換留学をはじめ、各学部主催の短期プログラムを含め計175名の学生を海外へ派遣しました。前年度の令和6年度派遣学生数と比較すると約1.3倍に増加しており、昨年度に引き続き増加傾向にあります。この背景には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた留学需要が回復しつつあることに加え、令和5年度から発足した学内の派遣留学促進のためのネットワーク「弘大 SIPS」による活動も大きく影響しています。

「弘大 SIPS」では、弘前大学教職員と「弘大 SIPS 学生運営チーム」に所属する学生が連携し、学内の国際化や派遣留学促進のために活動しています。令和7年度は派遣留学に係るイベントの企画運営、SNS等での情報発信、オープンキャンパス・総合文化祭等大学行事の企画運営補助を行いました。また、2025（令和7）年8月には韓国へ渡航し、本学の協定校である京畿大学校で開催された、「弘前大学創立80周年記念事業第1回国際同窓会（HUGA）」の運営補助及び現地での短期海外研修を実施しました。

しかしながら、近年の円安、物価高、燃料費高騰等の影響もあり、派遣留学を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。国際連携本部では、海外 PBL（Project Based Learning）型研修「青森県連携海外研修プログラム」参加者への渡航費支援、オンライン語学研修プログラムへの受講料支援、オンライン国際交流プログラム「グローバルアンバサダー」によるハイブリッド式の国際交流プログラムの実施などの、多様なプログラムや制度により国際交流促進活動を実現しています。



第1回国際同窓会（韓国・京畿大学校）の様子

青森県連携海外研修プログラムの実施

学生の国際的視野の涵養と地域のグローバル人材育成を目的とした「青森県連携海外研修プログラム」を実施しました。本プログラムは、青森県庁および地元企業と協働して企画・運営され、産学官連携による実践的な国際研修の機会を提供するものであり、学内から選抜された学生6名をアメリカ（ハワイ州）に派遣しました。

事前学習では、青森県庁にて県庁職員による学習会を実施し、学生は県産品の輸出及び観光戦略について理解を深めたほか、地域企業訪問を通じて商品知識を習得し、県産品及び青森県の魅力を海外へ効果的にPRする手法を検討しました。現地では、海外協定校での語学研修及び異文化理解プログラムへの参加等を経て、ホノルルフェスティバルにおいてPR活動を実践するとともに、現地で活躍する日本人との交流を通じて、多角的な知識・経験を得ました。本プログラムを通じて、参加学生は課題解決力や協働力、異文化理解力、国際的視野を実践的に身につけるとともに、地域への理解と愛着を深め、青森県の観光および県産品の認知向上に寄与しました。



青森県連携海外研修プログラムの様子

受入留学生の支援体制を強化・充実させるための取組み

レジデント・サポーター(RS)制度

国際交流会館における外国人留学生と日本人学生の混住化に伴い、令和4年度に弘前大学レジデント・サポーター制度が創設されました。レジデント・サポーター(RS)とは、国際交流会館の居住者のリーダーとして、居住する留学生の相談に応じるほか、生活上の指導・助言等の支援を行う学生です。

令和7年度は7名の学生がRSとして任命され、留学生が安心して生活を送ることができるよう支援を行いました。また、RSが日本人学生と留学生との交流イベント等を自主的に企画・実施し、居住者間の国際交流の促進に取り組みました。

さらに、毎月1回実施されるRS会議において、国際交流会館での留学生支援の状況や課題についての活発な情報共有・意見交換を行いました。

これらの取組みは、留学生の留学目的の円滑な達成のための支援となるとともに、日本人学生の国際的な経験や視野の拡大にも寄与しています。

本制度のほかにも、留学生が安心して学生生活を送ることができるよう、指導教員によるきめ細かな指導に加え、留学生チューター制度による日常生活支援を実施するなど、幅広い支援体制を整備しています。

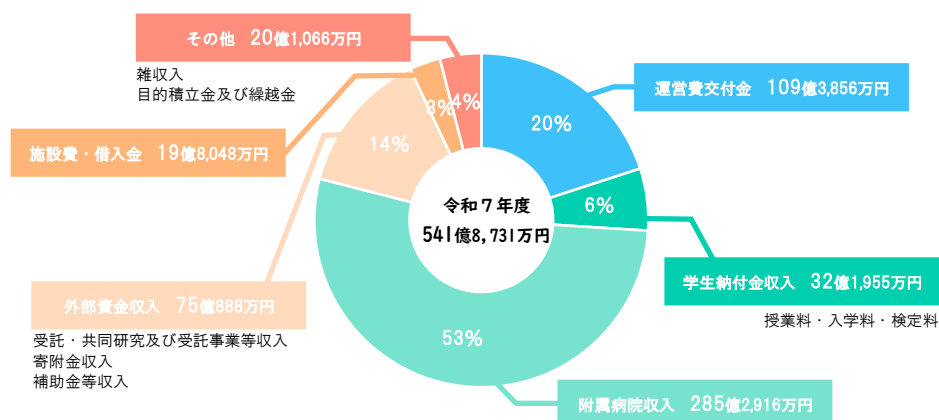
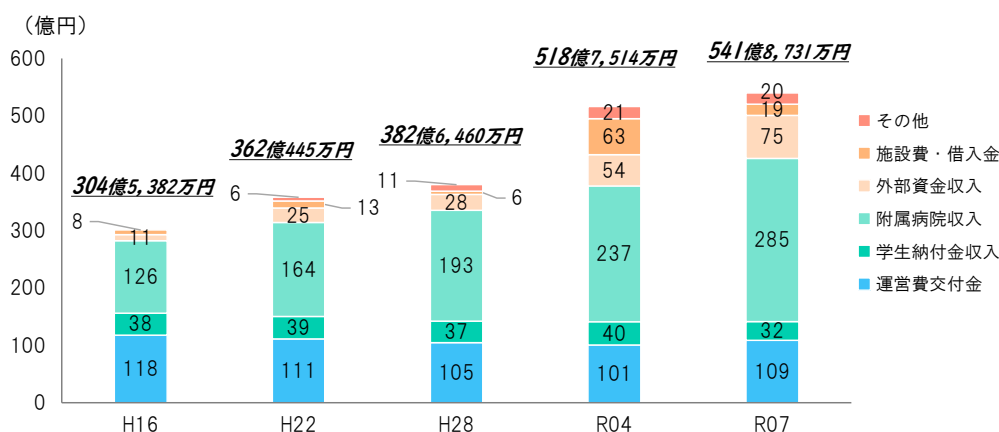


国際交流会館ウェルカムパーティーの様子

04 | 財務

①弘前大学の運営財源

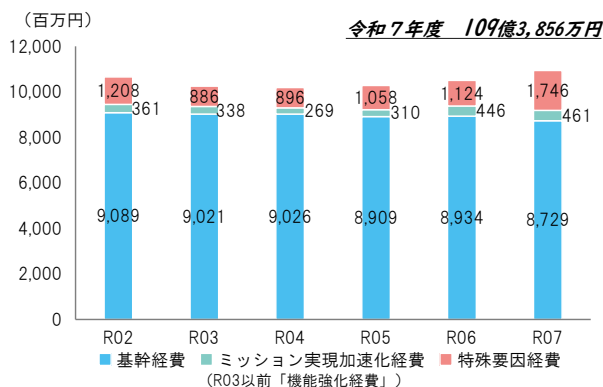
国立大学法人化以降の推移と令和7事業年度の状況



運営費交付金

国立大学法人には、安定的・持続的に教育研究等の業務運営を行っていくための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

運営費交付金の配分にあたっては、一部の項目において、目標の達成状況や客観的な共通指標による評価が導入されており、限られた予算で確実な成果を挙げていくことが求められます。

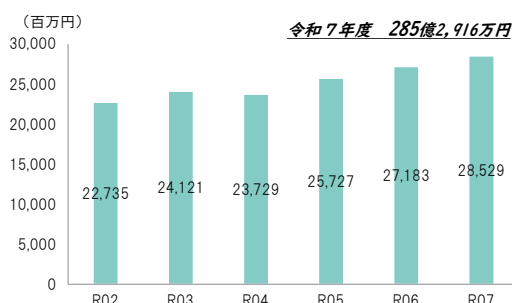


運営費交付金以外の主な収入

附属病院収入

附属病院収入は、運営財源のおよそ半分を占める非常に大きな収入であり、病院の安定した経営が大学にとって重要な役割を果たしています。

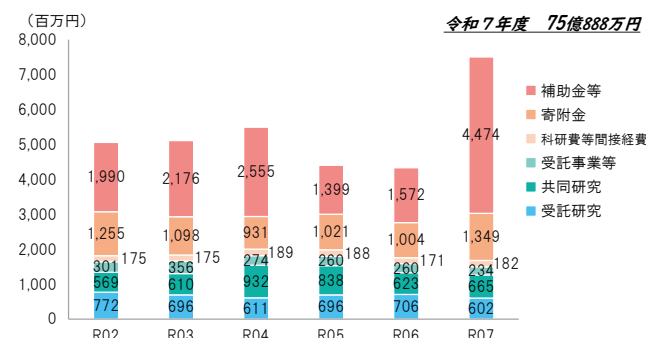
2023（令和5）年3月に竣工した新病棟（入院棟東）を皮切りに、長期にわたる病院再開発を進めており、多額の資金が必要となることから、不断の経営努力が求められます。



外部資金収入

大学が自立的に発展を遂げていくためには、国からの支援だけに頼るのではなく、多様な資金へのアプローチを図り、運営財源を確保していくことが重要となります。獲得した資金は、教育・研究及び地域貢献等の活動をより一層充実させるための財源として活用しています。

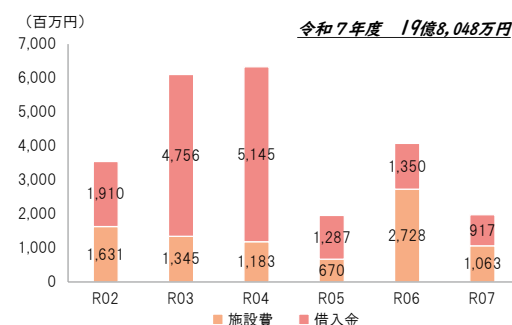
令和7年度の補助金等収入には、令和6年度に採択された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の総事業費55億円のうち、約20億円が含まれております。



施設費・借入金

老朽化した建物の改修・更新や、新規事業の拠点となる施設の建設などのため、国から施設整備費補助金が交付されます。

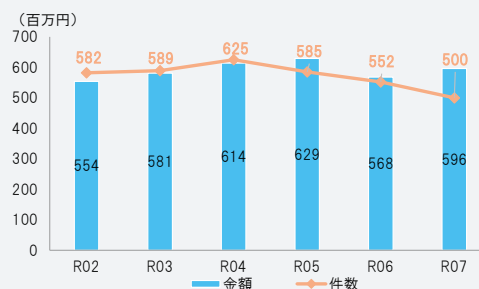
また、附属病院においては、建物や医療機器の整備のため、施設整備費補助金とは別に、大学改革支援・学位授与機構から資金の借入れを行っています。令和元年度から令和4年度にかけては、主に新病棟の建築のため100億円を超える借入れを行いました。



■ 科学研究費補助金等（直接経費）

科学研究費補助金等は、優れた独創的・先駆的研究や社会的要請の強い研究などに対し、そのさらなる発展を目的として交付される研究助成費です。

研究者本人へ交付されるため、大学に帰属する収入ではありませんが、研究活動における大きな財源の一つとなっており、本学では、アカデミックチェックやセミナーなどを通じた採択率向上に力を入れています。



04 | 財務

②令和7事業年度財務諸表

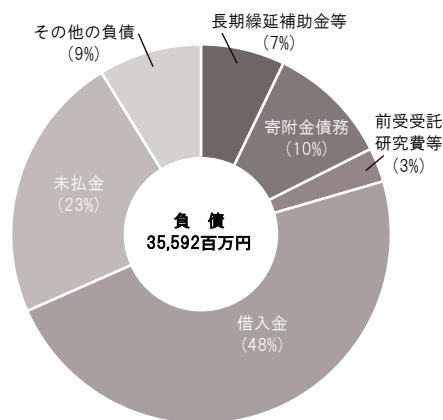
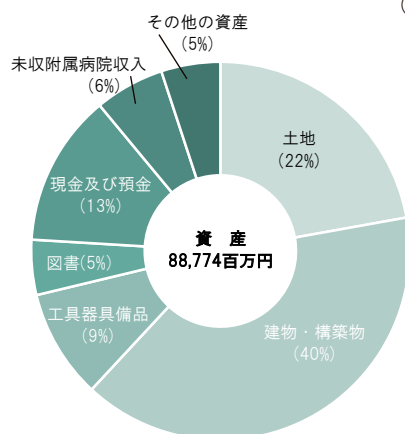
貸借対照表 [基準日における財政状態]

【令和8年3月31日】

(単位：百万円)

資産の部	令和6年度	令和7年度	増減	負債の部	令和6年度	令和7年度	増減
I. 固定資産	70,270	70,421	151	I. 固定負債	20,541	21,554	1,013
1. 有形固定資産	67,928	68,090	162	長期繰延補助金等	1,569	2,547	978
土地	19,681	19,681	-	長期前受託研究費等	284	340	56
建物	34,531	33,618	△ 913	長期借入金	16,123	15,857	△ 266
構築物	1,779	1,666	△ 113	引当金	1,032	1,080	48
工具器具備品	7,622	8,281	659	長期未払金	1,497	1,694	197
図書	4,215	4,181	△ 34	その他	33	33	-
その他	97	661	564	II. 流動負債	13,707	14,038	331
2. 無形固定資産	48	38	△ 10	運営費交付金債務	2	381	379
特許権	17	12	△ 5	寄附金債務	3,352	3,713	361
ソフトウェア	15	9	△ 6	前受託研究費等	915	696	△ 219
その他	15	15	0	前受金	321	226	△ 95
3. 投資その他の資産	2,294	2,293	△ 1	借入金	951	1,183	232
投資有価証券	2,289	2,290	1	未払金	7,624	6,431	△ 1,193
その他	4	3	△ 1	引当金	221	244	23
II. 流動資産	18,162	18,352	190	その他	318	1,161	843
現金及び預金	11,852	11,560	△ 292	負債合計	34,248	35,592	1,344
未収学生納付金収入	205	184	△ 21				
未収附属病院収入	5,233	5,298	65	純資産の部	令和6年度	令和7年度	増減
有価証券	48	53	5	I. 資本金	25,532	25,532	-
たな卸資産	334	414	80	II. 資本剰余金	7,959	7,873	△ 86
医薬品及び診療材料	488	841	353	III. 利益剰余金	20,693	19,776	△ 917
その他				純資産合計	54,184	53,181	△ 1,003
資産合計	88,433	88,774	341	負債・純資産合計	88,433	88,774	341

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)



■ 国立大学法人会計における資本剰余金

国立大学法人会計には、特定の財源（施設費、目的積立金）による固定資産の購入や当該資産の減価償却などに伴い資本剰余金が増減する、企業会計にはない特色があります。

そのため、企業会計では増資や自己株式の処分などの資本取引のみにより資本剰余金が増減する一方、国立大学法人会計では資産の取得や減価償却などの通常の事業活動においても資本剰余金が増減することとなります。

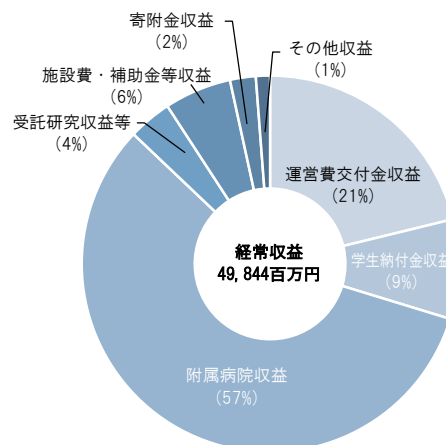
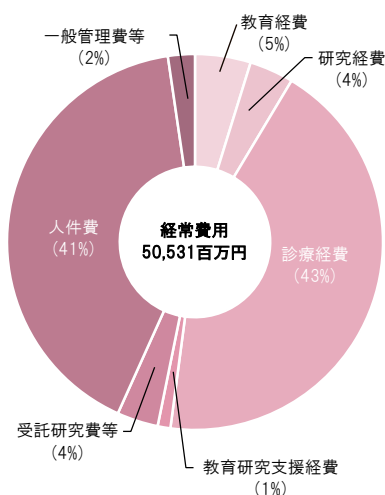
損益計算書 [一会計期間における運営状況]

【令和7年4月1日～令和8年3月31日】

(単位：百万円)

経常費用	令和6年度	令和7年度	増減	経常収益	令和6年度	令和7年度	増減
教育経費	1,968	2,420	452	運営費交付金収益	10,597	10,559	△38
研究経費	1,821	1,920	99	学生納付金収益	4,218	4,255	37
診療経費	20,801	21,982	1,181	附属病院収益	27,524	28,593	1,069
教育研究支援経費	552	554	2	受託研究収益等	1,794	1,858	64
受託研究費等	1,732	1,790	58	施設費収益	301	214	△87
人件費	20,361	20,694	333	補助金等収益	1,539	2,656	1,117
一般管理費	1,056	1,022	△34	寄附金収益	1,063	1,102	39
財務費用	117	146	29	その他収益	472	604	132
経常費用合計	48,412	50,531	2,119	経常収益合計	47,511	49,844	2,333
臨時損失	44	112	68	経常利益又は△損失	△900	△687	213
				臨時利益	13	13	0
				当期純利益又は△損失	△931	△787	144
				目的積立金等取崩額	221	42	△179
				当期総利益又は△損失	△709	△744	△35

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)



■ 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

国立大学法人は、公共的な性格を有することから国による一定の関与を受けて業務を実施しており、独自の判断では意思決定が完結しないような行為に起因する支出などは、損益計算に含めないこととされています。

「資本剰余金を減額したコスト等」とは、それらを含めた国立大学法人の運営により生じるコストの総額（フルコスト情報）を表すものです。

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 10億5,755万円

■ 科学研究費助成事業等に関する注記

科学研究費補助金等は、その収支が損益計算書に反映されないため、大学の研究費総額の規模を把握するための情報として開示しています。

当期受入額 **5億9,653万円**

当期支出額 **5億9,101万円**

04 | 財務

②令和 7 事業年度財務諸表

純資産変動計算書

【令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日】

純資産変動計算書は、財政状態（貸借対照表）と運営状況（損益計算書）の関係を示すものです。国庫納付などの損益計算書に反映されない項目を含め、一会計期間に属する純資産の変動を、その要因ごとに表示しています。

（単位：百万円）

項 目	説 明	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	当期首純資産残高	25,532	7,959	20,693	54,184
当期変動額					
I 資本金の当期変動額	増資・減資	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	固定資産の取得や除却、減価償却等	-	△ 215	-	△ 215
III 利益剰余金の当期変動額	利益処分による積立てや 損失処理による取崩し等	-	129	△ 916	△ 787
当期変動額 合計		-	△ 85	△ 916	△ 1,002
当期末残高	当期末純資産残高	25,532	7,873	19,776	53,181

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）

キャッシュ・フロー計算書

【令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動、投資活動、財務活動の目的別に、どれだけ資金を投入したか、あるいは獲得したかを示すものです。

（単位：百万円）

項 目	説 明	令和 6 年度	令和 7 年度	増減
I 業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動（投資・財務活動以外）の取引に係る収入と支出の差額	2,288	4,871	2,583
II 投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△ 825	△ 4,401	△ 3,576
III 財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△ 191	△ 762	△ 571
IV 資金増加又は △減少額	当期中の現預金（拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金）増減額	1,270	△ 292	△ 1,562
V 資金期首残高	当期首現預金残高	10,581	11,852	1,271
VI 資金期末残高	当期末現預金残高	11,852	11,560	△ 292

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）



■ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト （旧・国立大学法人等業務実施コスト計算書）

（単位：百万円）

「国民の負担に帰せられるコスト」は、大学が業務運営を行う上で、国（納税者である国民）が負担したコストを示すもので、企業会計にはない国立大学法人特有の概念によるものです。

財務諸表の一書類であった「業務実施コスト計算書」は、令和 3 年度をもって廃止となりましたが、令和 4 年度以降も、損益計算書の注記情報として、それまでと同様の基準で算定したコスト情報を開示しています。

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	増減
I 業務費用	13,675	14,507	832
(1) 損益計算上の費用	48,456	50,644	2,188
(2) (控除) 自己収入等	△ 34,780	△ 36,136	△ 1,356
II 資本剰余金を減額したコスト等	1,579	1,162	△ 417
III 機会費用	453	731	278
国民の負担に帰せられるコスト	15,709	16,401	692

③財務指標

以下に示す財務指標は、国立大学法人の財政状態や運営状況を客観的に分析するための基礎となるもので、本学の特性を示すこれらの指標を同規模大学（※１）のものと比較することにより、財政面における本学の現状を把握することができます。

令和６年度は、厳しい財政状況においても健全性や効率性の項目を始めとする半数以上の項目で同規模大学の平均を上回り、改善の傾向が見られます。令和７年度は、本学の２か年比較においてこれらの項目に改善の傾向が見られますが、依然として賃金や物価の高騰が続いており予断を許さない財政状況にあると言えます。厳しい財政状況の中にあっても持続的かつ発展的な法人運営を行うためには、外部資金収入や裁量性の高い自己収入を増やし教育研究の質を維持するとともに、将来に向けた投資を充実していくことも求められます。

項目	説明	計算式	同規模大学 平均 [令和6年度]	弘前大学		傾向 (※2)
				[令和6年度]	[令和7年度]	
流動比率 健全性	短期的な支払能力を示す指標 (高いほど良好)	流動資産÷流動負債	128.5%	132.5%	130.7%	➡
自己資本比率 健全性	総資産に対する自己資本の割合 を示す指標 (高いほど良好)	自己資本÷(負債+自己資本)	65.2%	61.3%	59.9%	⬇
附属病院収入 対長期借入金 返済比率 健全性	現金ベースの附属病院収入に 対する借入金返済額の割合を 示す指標 (低いほど良好)	(長期借入金返済額+大学改 革支援・学位授与機構債務負 担金納付額)÷附属病院収入	4.6%	3.4%	3.3%	➡
人件費比率 効率性	業務費に占める人件費の割合を 示す指標 (低いほど良好)	人件費÷業務費	46.0%	43.1%	41.9%	➡
一般管理費 比率 効率性	業務費に占める一般管理費の 割合を示す指標(低いほど良好)	一般管理費÷業務費	2.4%	2.2%	2.1%	➡
業務費対教育 経費比率 活動性	業務活動のうち、教育に使用 される経費の大きさを示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷業務費	4.0%	4.2%	4.9%	➡
業務費対研究 経費比率 活動性	業務活動のうち、研究に使用 される経費の大きさを示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷業務費	4.4%	3.9%	3.9%	➡
学生当 教育経費 活動性	学生一人当たりの教育経費を 示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷学生数	259千円	283千円	342千円	➡
教員当 研究経費 活動性	教員一人当たりの研究経費を 示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷教員数	2,488千円	2,049千円	2,220千円	➡
外部資金比率 発展性	経常収益に占める外部資金の 割合を示す指標(高いほど良好)	(受託研究収益+共同研究収 益+受託事業等収益+寄附金 収益)÷経常収益	6.6%	6.0%	5.9%	➡
経常利益比率 収益性	経常収益に対する経常利益の 割合を示す指標(高いほど良好)	経常利益÷経常収益	△0.4%	△1.9%	△1.4%	➡
診療経費比率 収益性	人件費を除く診療活動に要する 経費の病院収益に対する割合を 示す指標 (低いほど良好)	診療経費÷附属病院収益	71.0%	75.6%	76.9%	➡
病床当附属 病院収益 収益性	病床一床当たりの病院収益を 示す指標 (高いほど良好)	附属病院収益÷病床数	41,629千円	43,277千円	44,958千円	➡

※１…文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満である以下の24大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※２…前年度と比較し、変動率が±2%以内の場合には ➡ を、これを超えて向上している場合には ➡ を、低下している場合には ⬇ を付しています。

04 | 財務

④寄附金による事業のご紹介

弘前大学基金

本学では、大学の財政基盤の充実強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的に、2015（平成27）年7月に「弘前大学基金」を創設しました。本基金を有効に活用し、地域を志向した大学改革を進め、地域活性化の中核的拠点としての本学の姿を確固たるものとし、イノベーション創出と人材育成を通じて本学の活動成果を地域社会へ還元することを目指しています。

主な事業・目的

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 学生への支援事業 | 6. 特定基金「修学支援基金」 |
| 2. 教育研究活動への支援事業 | 7. 特定基金「研究等支援基金」 |
| 3. 国際交流活動への支援事業 | 8. 特定基金「医学部附属病院さくら基金」 |
| 4. 社会貢献活動への支援事業 | 9. 特定基金「被ばく医療連携推進基金」 |
| 5. その他大学全体に対する支援事業 | 10. 特定基金「鑑橋霞悠基金」 |

基金を活用した主な事業

■学内アルバイト学生支援事業・学生生活支援プロジェクト

物価高騰により経済的に困窮する学生が修学を断念しないよう、学内でできる業務を「学生アルバイト業務」として創出し、働いてもらうことで、342名（延べ4,082時間）に経済支援を実施しました。

また、金木農場の休耕田を活用し、米品種「つがるロマン」と「てんたかく」を栽培し、学生に配布するとともに、学生食堂でも提供することで、学生の食費負担の軽減を図りました。学生からは「物価の上昇が続く中、大変心強い支援となりました。」「食費の不安が軽減され、勉強に集中できる時間を確保することができています。」といった感謝の声が寄せられました。

■教養教育海外派遣プロジェクト

戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、また異文化に触れ、多様な価値観を理解する機会とするため、本学の学生を太平洋戦争末期に激戦地となったパラオ共和国に派遣しました。派遣された学生からは、「医療や教育、文化の在り方など、日本と異なる環境の中で工夫しながら生活している姿を知り、自分の視野の狭さに気づかされました。また、日本国内だけに目を向けるのではなく、もっと広く世界で起きている課題や人々の暮らしに目を向ける大切さを学びました。こうした気づきは、今後の学校生活での学び方や将来の進路を考える上で大きな糧になると思います。このような貴重な機会をいただけたことに心から感謝し、学んだことをこれからに活かしていきたいです。」といった声が寄せられました。



■若手研究者海外派遣支援事業

優秀な若手研究者のキャリア形成を促進するとともに海外ネットワーク形成を加速させ、国際的な共同研究の推進や、国際共著論文の増加を目的として海外派遣支援を実施しました。今回は、本学の被ばく医療総合研究所と連携協定を締結している韓国原子力医学院へ研究者を派遣しました。本事業による取組が、若手研究者の研究活動を世界へと展開していく足がかりとなることが期待されます。



WEBサイトから弘前大学基金への寄附の申込み手続きができます。
また、寄附方法や税額控除等についても、ご確認ください。
詳しくは URL (<https://fund.hirosaki-u.ac.jp/>) または、右記の二次元コードから「弘前大学基金」のページをご覧ください。



もっと知りたい あんな弘大、こんな弘大

弘前大学公式ウェブマガジン「HIROMAGA(ヒロマガ)」。
弘前大学の人、イベント、弘大生の生活など、公式サイトには載っていないリアルな情報を発信。
様々な切り口で弘前大学の魅力をお伝えしています。



hiromaga.com

大学紹介

研究

インタビュー

ひろだい LIFE

サークル・部活動

人気記事ランキング



大学紹介

授業紹介vol.1
自ら学び考える力を身に付ける、
探究の世界への第一歩
「基礎ゼミナール」

2025.07.09



研究

「恋愛」「推し活」も真面目な研究対象！
日常の「なぜ？」から、
学生と「楽しさ」を創り出す。

人文社会科学部 社会経営課程 地域行動コース
古村 健太郎 准教授

2025.10.24



インタビュー

東京大学大気海洋研究所 教授

弘前大学理学部(現:理工学部)
地球科学科卒
原田 尚美 さん

2025.09.05



ひろだい LIFE

弘前大学丸わかり！
オープンキャンパスへ行こう！

2025.08.01



サークル・部活動

弘大のサークル・部活紹介Vol.12
全国でここだけ！
弘前大学カボエイラサークル

2025.06.26



人気記事ランキング 1 位 (大学紹介)

学食はみんなの居場所！
おいしくて楽しい時間を
－弘前大学 文京食堂－

2025.04.07



国立大学法人
弘前大学

〒036-8560 青森県弘前市文京町 1 番地 ホームページ：<https://www.hirosaki-u.ac.jp/>

表紙デザイン：石川善朗氏（元弘前大学教育学部教授）監修 / 清藤慎一郎氏（弘前大学大学院教育学研究科修了）制作

編集発行：弘前大学総務部広報・情報戦略課（2026 年 9 月）

